



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和4年1月28日(金) 14時解禁

職業安定部職業対策課

担当 課長 小林 正

課長補佐 木下 晴美

電話 075-275-5424

京都労働局における「外国人雇用状況」の届出状況

(令和3年10月末現在)

～ 外国人労働者数は 21,356 人で、昨年度より 0.9% 減少 ～

京都労働局（局長 金刺 義行）は、このほど、令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に外国人労働者の雇入れ及び離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）に届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者数は 21,356 人で、前年同期比 204 人、0.9% 減少した。
- ② 外国人雇用事業所数は 4,500 か所で、前年同期比 279 か所、6.6% 増加した。
- ③ 外国人労働者の国籍別では、ベトナムが 6,006 人で最も多く、これまで国籍別で最も多かった中国（香港、マカオを含む。）を抜き、全体の 28.1% を占めた。次いで中国（香港、マカオを含む） 5,771 人（27.0%）、フィリピン 1,470 人（6.9%）の順となった。
- ④ 外国人労働者を雇用している事業所の産業別状況では、「製造業」、「卸売業、小売業」がともに 19.9% と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で 18.1% となった。
- ⑤ 外国人労働者を雇用している事業所の規模別状況では、「30 人未満規模」の事業所数が 2,584 か所で全体の 57.4% を占め、外国人労働者数も同企業規模で、7,040 人と全体の 33.0% を占めた。
- ⑥ 外国人労働者の在留資格別では、「専門的・技術的分野」が 6,326 人で最も多く、全体の 29.6% を占めた。次いで「身分に基づく在留資格」（注）が 5,325 人（24.9%）、「技能実習」が 4,863 人（22.8%）の順となった。対前年増減率では、増加で「特定活動」が 36.9% 増と最も高く、減少で「資格外活動」が 12.7% 減と最も高くなった。

（注） 身分に基づく在留資格：「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」及び「定住者」

京都府における「外国人雇用状況」の届出状況 (令和3年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

● 労働者全体の状況について【参考—1】

外国人労働者数は21,356人と前年同期比で204人(0.9%)減少した。これまで毎年増加傾向にあったが、令和3年10月末時点で減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国が制限されたこと及び経済活動が停滞し新たな雇用が発生しなかった点が考えられる。

● 国籍別の状況について【別表1及び参考—4】

労働者数が多い上位5か国

・ベトナム	6,006人(全体の28.1%)	[前年同期比 0.4%増]
・中国	5,771人(同27.0%)	[同 6.9%減]
・フィリピン	1,470人(同6.9%)	[同 3.4%増]
・韓国	1,194人(同5.6%)	[同 5.2%減]
・アメリカ	768人(同3.6%)	[同 1.9%増]

増加率が高い上位5か国

・ペルー	111人	[前年同期比 12.1%増]
・ブラジル	297人	[同 7.6%増]
・インドネシア	719人	[同 7.2%増]
・フィリピン	1,470人	[同 3.4%増]
・アメリカ	768人	[同 1.9%増]

● 在留資格別の状況について【別表1及び参考—5】

・専門的・技術的分野	6,326人(全体の29.6%)	[前年同期比 7.4%増]
・身分に基づく在留資格	5,325人(同24.9%)	[同 4.8%増]
・技能実習	4,863人(同22.8%)	[同 9.5%減]
・資格外活動	4,051人(同19.0%)	[同 12.7%減]

● 公共職業安定所別の状況について【別表2及び参考—7】

・京都西陣所	6,845人(全体の32.1%)	[前年同期比 6.9%増]
・京都七条所	6,449人(同30.2%)	[同 2.6%減]
・伏見所	3,361人(同15.7%)	[同 3.2%増]
・宇治所	2,064人(同9.7%)	[同 1.0%増]
・京都田辺所	973人(同4.6%)	[同 2.9%増]
・福知山所	942人(同4.4%)	[同 6.6%増]
・舞鶴所	348人(同1.6%)	[同 25.5%減]
・峰山所	374人(同1.8%)	[同 11.2%減]

2 事業所の状況

● 事業所全体の状況について【参考—1】

外国人を雇用している事業所は4,500か所で、前年同期比279か所（6.6%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

● 公共職業安定所別の状況について【別表2及び参考—7】

・京都西陣所	1,459か所（全体の32.4%）	[前年同期比6.9%増]
・京都七条所	1,488か所（同33.1%）	[同6.9%増]
・伏見所	603か所（同13.4%）	[同2.2%増]
・宇治所	433か所（同9.6%）	[同8.5%増]
・京都田辺所	208か所（同4.6%）	[同7.8%増]
・福知山所	136か所（同3.0%）	[同10.6%増]
・舞鶴所	95か所（同2.1%）	[同9.2%増]
・峰山所	78か所（同1.7%）	[同8.3%増]

● 事業所規模別の状況について【別表8及び参考—3】

事業所数、外国人労働者数ともに「30人未満事業所」が最も多く、事業所数は全体の57.4%、外国人労働者数は全体の33.0%を占めた。

事業所数は、区分「不明」を除き、どの規模においても増加しており、特に「500人以上」規模事業所では前年同期比で12.4%増加と、最も大きな増加率となった。

3 産業別の状況【別表4及び参考—2】

- ・外国人雇用事業所数では、卸売業、小売業（全体の19.9%）が、外国人労働者数では、製造業（全体の30.8%）が最も多くなった。
- ・外国人雇用事業所数の産業別構成比では、卸売業、小売業が19.9%、製造業が19.9%、宿泊、飲食サービス業が18.1%と高い割合となった。
- ・外国人労働者数の産業別構成比では、製造業が30.8%、教育、学習支援業が15.9%、卸売業、小売業が12.3%と高い割合となった。

4 派遣・請負の状況【別表2】

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣業・請負業を行っている事業所数は、244か所（事業所全体の5.4%）で、前年同期比6.1%増加となった。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、2,099人（外国人労働者全体の9.8%）で、前年同期比10.3%増加となった。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] ハローワーク別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] ハローワーク別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] ハローワーク別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] ハローワーク別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（京都労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	21,356	6,326 (29.6%)	4,033 (18.9%)	791 (3.7%)	4,863 (22.8%)	4,051 (19.0%)	3,466 (16.2%)	5,325 (24.9%)	3,511 (16.4%)	1,208 (5.7%)	121 (0.6%)	485 (2.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	5,771 [27.0%]	1,782 (30.9%)	1,297 (22.5%)	75 (1.3%)	463 (8.0%)	1,809 (31.3%)	1,691 (29.3%)	1,642 (28.5%)	1,263 (21.9%)	222 (3.8%)	69 (1.2%)	88 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	1,194 [5.6%]	411 (34.4%)	257 (21.5%)	38 (3.2%)	0 (0.0%)	270 (22.6%)	255 (21.4%)	475 (39.8%)	356 (29.8%)	84 (7.0%)	10 (0.8%)	25 (2.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,470 [6.9%]	156 (10.6%)	46 (3.1%)	52 (3.5%)	223 (15.2%)	35 (2.4%)	31 (2.1%)	1,004 (68.3%)	598 (40.7%)	200 (13.6%)	13 (0.9%)	193 (13.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	6,006 [28.1%]	1,410 (23.5%)	1,006 (16.7%)	317 (5.3%)	3,339 (55.6%)	817 (13.6%)	606 (10.1%)	123 (2.0%)	45 (0.7%)	65 (1.1%)	3 (0.0%)	10 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	479 [2.2%]	180 (37.6%)	119 (24.8%)	35 (7.3%)	2 (0.4%)	228 (47.6%)	104 (21.7%)	34 (7.1%)	18 (3.8%)	10 (2.1%)	3 (0.6%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	719 [3.4%]	149 (20.7%)	83 (11.5%)	32 (4.5%)	336 (46.7%)	127 (17.7%)	118 (16.4%)	75 (10.4%)	44 (6.1%)	31 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	297 [1.4%]	15 (5.1%)	9 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	3 (1.0%)	279 (93.9%)	154 (51.9%)	48 (16.2%)	2 (0.7%)	75 (25.3%)	0 (0.0%)
ペルー	111 [0.5%]	8 (7.2%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)	101 (91.0%)	63 (56.8%)	5 (4.5%)	1 (0.9%)	32 (28.8%)	0 (0.0%)
G7等	2,053 [9.6%]	901 (43.9%)	407 (19.8%)	34 (1.7%)	0 (0.0%)	118 (5.7%)	87 (4.2%)	1,000 (48.7%)	642 (31.3%)	329 (16.0%)	8 (0.4%)	21 (1.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	768 [3.6%]	375 (48.8%)	150 (19.5%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	28 (3.6%)	22 (2.9%)	363 (47.3%)	241 (31.4%)	116 (15.1%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	312 [1.5%]	113 (36.2%)	46 (14.7%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	11 (3.5%)	9 (2.9%)	187 (59.9%)	124 (39.7%)	63 (20.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	3,256 [15.2%]	1,314 (40.4%)	808 (24.8%)	208 (6.4%)	500 (15.4%)	642 (19.7%)	569 (17.5%)	592 (18.2%)	328 (10.1%)	214 (6.6%)	12 (0.4%)	38 (1.2%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] ハローワーク別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)	
総計	4,500	244 [5.4]	100.0	21,356	2,099 [9.8]	100.0
1 京都西陣公共職業安定所	1,459	41 [2.8]	32.4	6,845	180 [2.6]	32.1
2 京都七条公共職業安定所	1,488	120 [8.1]	33.1	6,449	1,224 [19.0]	30.2
3 伏見公共職業安定所	603	27 [4.5]	13.4	3,361	357 [10.6]	15.7
4 宇治公共職業安定所	433	26 [6.0]	9.6	2,064	121 [5.9]	9.7
5 京都田辺公共職業安定所	208	6 [2.9]	4.6	973	46 [4.7]	4.6
6 福知山公共職業安定所	136	15 [11.0]	3.0	942	156 [16.6]	4.4
7 舞鶴公共職業安定所	95	3 [3.2]	2.1	348	5 [1.4]	1.6
8 峰山公共職業安定所	78	6 [7.7]	1.7	374	10 [2.7]	1.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] ハローワーク別・在留資格別外国人労働者数（京都労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	21,356	6,326 (29.6)	4,033	791 (3.7)	4,863 (22.8)	4,051 (19.0)	3,466	5,325 (24.9)	3,511	1,208	121	485	0
1 京都西陣公共職業安定所	6,845	2,252 (32.9)	1,093	222 (3.2)	807 (11.8)	1,790 (26.2)	1,658	1,774 (25.9)	1,261	398	22	93	0
2 京都七条公共職業安定所	6,449	2,311 (35.8)	1,778	251 (3.9)	968 (15.0)	1,449 (22.5)	1,174	1,470 (22.8)	891	388	35	156	0
3 伏見公共職業安定所	3,361	772 (23.0)	555	135 (4.0)	1,090 (32.4)	544 (16.2)	457	820 (24.4)	521	171	31	97	0
4 宇治公共職業安定所	2,064	503 (24.4)	337	106 (5.1)	872 (42.2)	171 (8.3)	111	412 (20.0)	269	80	21	42	0
5 京都田辺公共職業安定所	973	253 (26.0)	143	31 (3.2)	380 (39.1)	45 (4.6)	35	264 (27.1)	184	52	3	25	0
6 福知山公共職業安定所	942	106 (11.3)	62	20 (2.1)	463 (49.2)	24 (2.5)	11	329 (34.9)	213	66	7	43	0
7 舞鶴公共職業安定所	348	39 (11.2)	17	16 (4.6)	126 (36.2)	24 (6.9)	18	143 (41.1)	91	30	2	20	0
8 峰山公共職業安定所	374	90 (24.1)	48	10 (2.7)	157 (42.0)	4 (1.1)	2	113 (30.2)	81	23	0	9	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,500	244 [5.4]	100.0	21,356	2,099 [9.8]	100.0
A 農業、林業	39	1 [2.6]	0.9	154	8 [5.2]	0.7
うち 農業	39	1 [2.6]	0.9	154	8 [5.2]	0.7
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	455	28 [6.2]	10.1	1,436	96 [6.7]	6.7
E 製造業	896	30 [3.3]	19.9	6,576	706 [10.7]	30.8
うち 食料品製造業	145	8 [5.5]	3.2	2,161	373 [17.3]	10.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	17	0 [0.0]	0.4	28	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	72	0 [0.0]	1.6	399	0 [0.0]	1.9
うち 金属製品製造業	135	6 [4.4]	3.0	598	53 [8.9]	2.8
うち 生産用機械器具製造業	71	3 [4.2]	1.6	428	8 [1.9]	2.0
うち 電気機械器具製造業	75	5 [6.7]	1.7	626	147 [23.5]	2.9
うち 輸送用機械器具製造業	32	2 [6.3]	0.7	233	28 [12.0]	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	109	6 [5.5]	2.4	324	15 [4.6]	1.5
H 運輸業、郵便業	116	1 [0.9]	2.6	436	1 [0.2]	2.0
I 卸売業、小売業	897	25 [2.8]	19.9	2,627	108 [4.1]	12.3
J 金融業、保険業	17	0 [0.0]	0.4	44	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	100	2 [2.0]	2.2	320	7 [2.2]	1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	192	10 [5.2]	4.3	661	46 [7.0]	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	814	15 [1.8]	18.1	2,436	178 [7.3]	11.4
うち 宿泊業	207	7 [3.4]	4.6	872	162 [18.6]	4.1
うち 飲食店	604	8 [1.3]	13.4	1,561	16 [1.0]	7.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	81	5 [6.2]	1.8	277	30 [10.8]	1.3
O 教育、学習支援業	161	0 [0.0]	3.6	3,387	0 [0.0]	15.9
P 医療、福祉	241	4 [1.7]	5.4	958	4 [0.4]	4.5
うち 医療業	76	1 [1.3]	1.7	375	1 [0.3]	1.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	162	3 [1.9]	3.6	577	3 [0.5]	2.7
Q 複合サービス事業	9	0 [0.0]	0.2	31	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	341	115 [33.7]	7.6	1,545	896 [58.0]	7.2
うち 自動車整備業	25	1 [4.0]	0.6	48	1 [2.1]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	80	70 [87.5]	1.8	510	489 [95.9]	2.4
うち その他の事業サービス業	136	42 [30.9]	3.0	714	399 [55.9]	3.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	26	2 [7.7]	0.6	137	4 [2.9]	0.6
T 分類不能の産業	5	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] ハローワーク別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,356	1,436	6.7	6,576	30.8	324	1.5	2,627	12.3	2,436	11.4	3,387	15.9	958	4.5	1,545	7.2
1 京都西陣公共職業安定所	6,845	295	4.3	803	11.7	169	2.5	943	13.8	935	13.7	2,557	37.4	265	3.9	294	4.3
2 京都七条公共職業安定所	6,449	362	5.6	1,691	26.2	124	1.9	964	14.9	1,223	19.0	291	4.5	246	3.8	801	12.4
3 伏見公共職業安定所	3,361	334	9.9	1,662	49.4	23	0.7	364	10.8	126	3.7	313	9.3	217	6.5	172	5.1
4 宇治公共職業安定所	2,064	257	12.5	1,138	55.1	4	0.2	164	7.9	26	1.3	58	2.8	83	4.0	106	5.1
5 京都田辺公共職業安定所	973	93	9.6	342	35.1	4	0.4	73	7.5	25	2.6	143	14.7	38	3.9	61	6.3
6 福知山公共職業安定所	942	43	4.6	592	62.8	-	0.0	44	4.7	19	2.0	9	1.0	40	4.2	88	9.3
7 舞鶴公共職業安定所	348	38	10.9	144	41.4	-	0.0	43	12.4	23	6.6	12	3.4	39	11.2	18	5.2
8 峰山公共職業安定所	374	14	3.7	204	54.5	-	0.0	32	8.6	59	15.8	4	1.1	30	8.0	5	1.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,356	1,436	6.7	6,576	30.8	324	1.5	2,627	12.3	2,436	11.4	3,387	15.9	958	4.5	1,545	7.2
①専門的・技術的分野の在留資格	6,326	211	3.3	1,887	29.8	217	3.4	671	10.6	734	11.6	1,211	19.1	221	3.5	417	6.6
うち技術・人文知識・国際業務	4,033	157	3.9	1,432	35.5	194	4.8	603	15.0	506	12.5	248	6.1	51	1.3	329	8.2
②特定活動	791	66	8.3	237	30.0	5	0.6	111	14.0	113	14.3	21	2.7	124	15.7	64	8.1
③技能実習	4,863	1,042	21.4	2,610	53.7	0	0.0	477	9.8	33	0.7	-	0.0	195	4.0	138	2.8
④資格外活動	4,051	14	0.3	573	14.1	42	1.0	831	20.5	1,009	24.9	862	21.3	89	2.2	340	8.4
うち留学	3,466	7	0.2	373	10.8	37	1.1	751	21.7	918	26.5	796	23.0	74	2.1	260	7.5
⑤身分に基づく在留資格	5,325	103	1.9	1,269	23.8	60	1.1	537	10.1	547	10.3	1,293	24.3	329	6.2	586	11.0
うち永住者	3,511	56	1.6	855	24.4	40	1.1	326	9.3	317	9.0	1,001	28.5	183	5.2	372	10.6
うち日本人の配偶者等	1,208	27	2.2	270	22.4	20	1.7	129	10.7	147	12.2	261	21.6	74	6.1	114	9.4
うち永住者の配偶者等	121	7	5.8	35	28.9	0	0.0	19	15.7	11	9.1	13	10.7	2	1.7	19	15.7
うち定住者	485	13	2.7	109	22.5	0	0.0	63	13.0	72	14.8	18	3.7	70	14.4	81	16.7
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,356	2,099	9.8	1,436	6.7	6,576	30.8	324	1.5	2,627	12.3	2,436	11.4	3,387	15.9	958	4.5	1,545	7.2
中国 （香港、マカオを含む）	5,771	506	8.8	109	1.9	1,444	25.0	138	2.4	1,104	19.1	814	14.1	999	17.3	213	3.7	391	6.8
韓国	1,194	86	7.2	13	1.1	157	13.1	34	2.8	141	11.8	253	21.2	314	26.3	74	6.2	60	5.0
フィリピン	1,470	228	15.5	50	3.4	572	38.9	4	0.3	129	8.8	133	9.0	46	3.1	235	16.0	150	10.2
ベトナム	6,006	650	10.8	1,030	17.1	3,069	51.1	14	0.2	476	7.9	305	5.1	48	0.8	188	3.1	430	7.2
ネパール	479	124	25.9	5	1.0	91	19.0	3	0.6	44	9.2	166	34.7	14	2.9	13	2.7	102	21.3
インドネシア	719	81	11.3	91	12.7	186	25.9	7	1.0	125	17.4	89	12.4	43	6.0	40	5.6	56	7.8
ブラジル	297	70	23.6	13	4.4	67	22.6	1	0.3	24	8.1	22	7.4	21	7.1	12	4.0	69	23.2
ペルー	111	18	16.2	9	8.1	24	21.6	1	0.9	16	14.4	7	6.3	7	6.3	5	4.5	23	20.7
G7等	2,053	44	2.1	7	0.3	121	5.9	55	2.7	95	4.6	141	6.9	1,311	63.9	46	2.2	53	2.6
うちアメリカ	768	19	2.5	3	0.4	37	4.8	22	2.9	22	2.9	29	3.8	493	64.2	24	3.1	15	2.0
うちイギリス	312	7	2.2	-	0.0	10	3.2	11	3.5	8	2.6	12	3.8	236	75.6	8	2.6	3	1.0
その他	3,256	292	9.0	109	3.3	845	26.0	67	2.1	473	14.5	506	15.5	584	17.9	132	4.1	211	6.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和 3 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			うち派遣・ 請負労働者 (注3)	
全事業所規模計	4,500	244 [5.4]	100.0	21,356	2,099 [9.8]	100.0	4.7	8.6	
事業所 労働者 数	30人未満	2,584	101 [3.9]	57.4	7,040	609 [8.7]	33.0	2.7	6.0
	30～99人	821	56 [6.8]	18.2	3,485	315 [9.0]	16.3	4.2	5.6
	100～499人	610	69 [11.3]	13.6	5,220	797 [15.3]	24.4	8.6	11.6
	500人以上	191	14 [7.3]	4.2	4,853	366 [7.5]	22.7	25.4	26.1
	不明	294	4 [1.4]	6.5	758	12 [1.6]	3.5	2.6	3.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] ハローワーク別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（京都労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	491	84	1	7	66	92	53	0	2	0	10	12	0	143	21
1 京都西陣公共職業安定所	85	35	0	0	5	0	14	0	0	0	4	2	0	17	8
2 京都七条公共職業安定所	165	0	0	6	14	92	19	0	0	0	2	0	0	26	6
3 伏見公共職業安定所	114	14	0	0	34	0	13	0	0	0	0	3	0	47	3
4 宇治公共職業安定所	52	7	0	0	13	0	2	0	2	0	0	5	0	22	1
5 京都田辺公共職業安定所	10	1	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0
6 福知山公共職業安定所	32	8	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	21	0
7 舞鶴公共職業安定所	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 峰山公共職業安定所	19	5	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	6	3

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成29年～令和3年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
事業所数	2,704	14.5%	3,206	18.6%	3,729	16.3%	4,221	13.2%	4,500	6.6%
うち派遣・請負	204	12.7%	211	3.4%	215	1.9%	230	7.0%	244	6.1%
外国人労働者数	14,478	18.7%	17,436	20.4%	20,184	15.8%	21,560	6.8%	21,356	-0.9%
うち派遣・請負	1,865	34.6%	1,940	4.0%	1,780	-8.2%	1,903	6.9%	2,099	10.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
事業所総数	2,704	14.5%	3,206	18.6%	3,729	16.3%	4,221	13.2%	4,500	6.6%
建設業	159	31.4%	230	44.7%	313	36.1%	407	30.0%	455	11.8%
製造業	623	8.3%	722	15.9%	845	17.0%	875	3.6%	896	2.4%
情報通信業	63	16.7%	75	19.0%	88	17.3%	101	14.8%	109	7.9%
卸売業、小売業	538	15.0%	593	10.2%	721	21.6%	825	14.4%	897	8.7%
宿泊業、飲食サービス業	461	13.5%	597	29.5%	656	9.9%	783	19.4%	814	4.0%
教育、学習支援業	141	11.9%	149	5.7%	158	6.0%	155	-1.9%	161	3.9%
医療、福祉			154		183	18.8%	202	10.4%	241	19.3%
サービス業（他に分類されないもの）	216	16.1%	263	21.8%	277	5.3%	321	15.9%	341	6.2%
その他	503	18.1%	423	-15.9%	488	15.4%	552	13.1%	586	6.2%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
事業所総数	2,704	14.5%	3,206	18.6%	3,729	16.3%	4,221	13.2%	4,500	6.6%
30人未満	1,319	16.3%	1,630	23.6%	1,962	20.4%	2,325	18.5%	2,584	11.1%
30～99人	552	15.0%	632	14.5%	735	16.3%	794	8.0%	821	3.4%
100～499人	478	9.6%	497	4.0%	551	10.9%	593	7.6%	610	2.9%
500人以上	140	2.9%	149	6.4%	153	2.7%	170	11.1%	191	12.4%
不明	215	22.2%	298	38.6%	328	10.1%	339	3.4%	294	-13.3%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年 増減率								
外国人労働者総数	14,478	18.7%	17,436	20.4%	20,184	15.8%	21,560	6.8%	21,356	-0.9%
中国（香港、マカオを含む）	5,082	11.1%	5,911	16.3%	6,317	6.9%	6,200	-1.9%	5,771	-6.9%
韓国	920	11.7%	1,158	25.9%	1,261	8.9%	1,260	-0.1%	1,194	-5.2%
フィリピン	1,051	16.9%	1,223	16.4%	1,355	10.8%	1,421	4.9%	1,470	3.4%
ベトナム	2,764	48.0%	3,519	27.3%	5,012	42.4%	5,983	19.4%	6,006	0.4%
ネパール	240	59.0%	351	46.3%	343	-2.3%	493	43.7%	479	-2.8%
インドネシア	—	—	504	—	625	24.0%	671	7.4%	719	7.2%
ブラジル	251	13.6%	225	-10.4%	232	3.1%	276	19.0%	297	7.6%
ペルー	80	11.1%	66	-17.5%	77	16.7%	99	28.6%	111	12.1%
G7等	1,851	7.9%	2,000	8.0%	2,044	2.2%	1,990	-2.6%	2,053	3.2%
うちアメリカ	730	6.3%	782	7.1%	802	2.6%	754	-6.0%	768	1.9%
うちイギリス	288	6.7%	311	8.0%	310	-0.3%	309	-3.4%	312	1.0%
その他	2,239	19.4%	2,479	10.7%	2,918	17.7%	3,167	8.5%	3,256	2.8%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年 増減率								
外国人労働者総数	14,478	18.7%	17,436	20.4%	20,184	15.8%	21,560	6.8%	21,356	-0.9%
専門的・技術的分野	3,829	21.8%	4,690	22.5%	5,329	13.6%	5,891	10.5%	6,326	7.4%
うち技術・人文知識・国際業務	2,169	31.8%	2,815	29.8%	3,500	24.3%	4,057	15.9%	4,033	-0.6%
特定活動	291	20.2%	469	61.2%	620	32.2%	578	-6.8%	791	36.9%
技能実習	3,212	31.3%	3,773	17.5%	4,925	30.5%	5,372	9.1%	4,863	-9.5%
資格外活動	3,058	13.1%	4,048	32.4%	4,623	14.2%	4,639	0.3%	4,051	-12.7%
うち留学（就学含む）	2,806	11.3%	3,711	32.3%	4,286	15.5%	4,147	-3.2%	3,466	-16.4%
身分に基づく在留資格	4,088	11.7%	4,454	9.0%	4,687	5.2%	5,079	8.4%	5,325	4.8%
うち永住者	2,679	10.0%	2,904	8.4%	3,094	6.5%	3,343	8.0%	3,511	5.0%
うち日本人の配偶者	908	12.9%	1,013	11.6%	1,035	2.2%	1,136	9.8%	1,208	6.3%
うち永住者の配偶者	107	52.9%	132	23.4%	123	-6.8%	126	2.4%	121	-4.0%
うち定住者	394	11.6%	405	3.1%	435	7.4%	474	9.0%	485	2.3%
不明	0	-	2	-	0	-	1	-	0	-

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野」の在留資格に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成29年	平成30年	対前年 増減率		令和元年	対前年 増減率		令和2年	対前年 増減率		令和3年	対前年 増減率	
外国人労働者総数	14,478	17,436	20.4%		20,184	15.8%		21,560	6.8%		21,356	-0.9%	
建設業	517	727	40.6%		1,088	49.7%		1,428	31.3%		1,436	0.6%	
製造業	4,030	5,075	25.9%		6,214	22.4%		6,842	10.1%		6,576	-3.9%	
情報通信業	178	218	22.5%		282	29.4%		331	17.4%		324	-2.1%	
卸売業、小売業	1,613	1,890	17.2%		2,598	37.5%		2,753	6.0%		2,627	-4.6%	
宿泊業、飲食サービス業	1,520	2,095	37.8%		2,637	25.9%		2,839	7.7%		2,436	-14.2%	
教育、学習支援業	3,046	3,539	16.2%		3,313	-6.4%		3,186	-3.8%		3,387	6.3%	
医療、福祉	430	463	7.7%		587	26.8%		711	21.1%		958	34.7%	
サービス業（他に分類されないもの）	1,573	1,633	3.8%		1,464	-10.3%		1,423	-2.8%		1,545	8.6%	
その他	1,571	1,796	14.3%		2,001	11.4%		2,047	2.3%		2,067	1.0%	

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注3：平成28年10月末データがないため、対前年増減率欄を省略している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（ハローワーク別）

（単位：所）

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率
京都計	3,729	16.3%	20,184	15.8%	4,221	13.2%	21,560	6.8%	4,500	6.6%	21,356	-0.9%
1 京都西陣公共職業安定所	1,237	14.9%	6,945	8.7%	1,365	10.3%	6,920	-0.4%	1,459	6.9%	6,845	-1.1%
2 京都七条公共職業安定所	1,203	13.4%	6,022	14.9%	1,392	15.7%	6,621	9.9%	1,488	6.9%	6,449	-2.6%
3 伏見公共職業安定所	485	24.0%	2,818	31.6%	590	21.6%	3,258	15.6%	603	2.2%	3,361	3.2%
4 宇治公共職業安定所	373	20.3%	1,825	22.2%	399	7.0%	2,043	11.9%	433	8.5%	2,064	1.0%
5 京都田辺公共職業安定所	173	23.6%	866	17.7%	193	11.6%	946	9.2%	208	7.8%	973	2.9%
6 福知山公共職業安定所	109	4.8%	806	15.0%	123	12.8%	884	9.7%	136	10.6%	942	6.6%
7 舞鶴公共職業安定所	88	27.5%	449	31.7%	87	-1.1%	467	4.0%	95	9.2%	348	-25.5%
8 峰山公共職業安定所	61	13.0%	453	13.8%	72	18.0%	421	-7.1%	78	8.3%	374	-11.2%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。